

【資料1】

1. 令和元年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】一般会計等貸借対照表

【様式第2号】一般会計等行政コスト計算書

【様式第3号】一般会計等純資産変動計算書

【様式第4号】一般会計等資金収支計算書

(2) 注記（一般会計等）

(3) 附属明細書（一般会計等）

【様式第5号】1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

1. 令和元年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,346	固定負債	58,871
有形固定資産	136,804	地方債	51,671
事業用資産	74,438	長期未払金	-
土地	31,206	退職手当引当金	7,138
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,632	その他	62
建物減価償却累計額	△ 49,595	流動負債	6,413
工作物	8,395	1年内償還予定地方債	5,451
工作物減価償却累計額	△ 4,318	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	624
航空機	-	預り金	288
航空機減価償却累計額	-	その他	48
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	65,284
建設仮勘定	1,117	【純資産の部】	
インフラ資産	60,952	固定資産等形成分	164,332
土地	8,703	余剰分(不足分)	△ 64,286
建物	1,373		
建物減価償却累計額	△ 943		
工作物	128,227		
工作物減価償却累計額	△ 77,335		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	928		
物品	5,291		
物品減価償却累計額	△ 3,877		
無形固定資産	286		
ソフトウェア	286		
その他	-		
投資その他の資産	14,256		
投資及び出資金	7,063		
有価証券	-		
出資金	7,063		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,708		
長期延滞債権	925		
長期貸付金	170		
基金	7,841		
減債基金	-		
その他	7,841		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33		
流動資産	13,984		
現金預金	824		
未収金	186		
短期貸付金	9		
基金	12,977		
財政調整基金	11,805		
減債基金	1,172		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	165,330	純資産合計	100,046
		負債及び純資産合計	165,330

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	45,631
業務費用	22,805
人件費	8,540
職員給与費	6,933
賞与等引当金繰入額	624
退職手当引当金繰入額	629
その他	354
物件費等	13,712
物件費	7,709
維持補修費	635
減価償却費	5,368
その他	-
その他の業務費用	553
支払利息	287
徴収不能引当金繰入額	45
その他	222
移転費用	22,827
補助金等	4,082
社会保障給付	11,209
他会計への繰出金	7,505
その他	31
経常収益	1,172
使用料及び手数料	350
その他	822
純経常行政コスト	44,459
臨時損失	561
災害復旧事業費	164
資産除売却損	88
投資損失引当金繰入額	309
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	-
純行政コスト	45,005

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,821	167,334	△ 64,513
純行政コスト(△)	△ 45,005		△ 45,005
財源	42,236		42,236
収等	31,980		31,980
国県等補助金	10,257		10,257
本年度差額	△ 2,769		△ 2,769
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,996	2,996
有形固定資産等の増加		4,067	△ 4,067
有形固定資産等の減少		△ 5,503	5,503
貸付金・基金等の増加		880	△ 880
貸付金・基金等の減少		△ 2,440	2,440
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 6	△ 6	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,775	△ 3,002	228
本年度末純資産残高	100,046	164,332	△ 64,286

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,087
業務費用支出	17,149
人件費支出	8,260
物件費等支出	8,602
支払利息支出	287
その他の支出	-
移転費用支出	22,938
補助金等支出	4,193
社会保障給付支出	11,209
他会計への繰出支出	7,505
その他の支出	31
業務収入	42,972
税込等収入	31,997
国県等補助金収入	9,813
使用料及び手数料収入	351
その他の収入	811
臨時支出	164
災害復旧事業費支出	164
その他の支出	-
臨時収入	87
業務活動収支	2,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,775
公共施設等整備費支出	4,067
基金積立金支出	502
投資及び出資金支出	206
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,356
国県等補助金収入	356
基金取崩収入	1,880
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	110
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,429
地方債償還支出	5,369
その他の支出	59
財務活動収入	4,917
地方債発行収入	4,917
その他の収入	-
財務活動収支	△ 512
本年度資金収支額	△ 123
前年度末資金残高	659
本年度末資金残高	536
前年度末歳計外現金残高	360
本年度歳計外現金増減額	△ 72
本年度末歳計外現金残高	288
本年度末現金預金残高	824

(2) 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管

方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでい
ます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計
上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得
価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.9%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

2,336 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,648 百万円

土地 2,648 百万円

インフラ資産 315 百万円

土地 315 百万円

上記の金額は令和 2 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし

④ 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 1,000 百万円（期間：平成 30 年 11 月 21 日～令和元年 5 月 17 日）

800 百万円（期間：平成 30 年 12 月 7 日～令和元年 5 月 17 日）

800 百万円（期間：平成 30 年 12 月 20 日～令和元年 5 月 17 日）

400 百万円（期間：平成 30 年 12 月 21 日～令和元年 5 月 17 日）

600 百万円（期間：平成 31 年 3 月 20 日～令和元年 5 月 17 日）

2,000 百万円（期間：平成 31 年 1 月 18 日～令和元年 5 月 30 日）

500 百万円（期間：平成 31 年 1 月 21 日～令和元年 5 月 30 日）

- 700 百万円 (期間: 平成31年1月31日~令和元年5月30日)
- 700 百万円 (期間: 平成31年2月8日~令和元年5月30日)
- 500 百万円 (期間: 平成31年3月22日~令和元年5月30日)
- 500 百万円 (期間: 平成31年4月19日~令和元年5月9日)
- 1,000 百万円 (期間: 平成31年4月19日~令和元年5月16日)
- 800 百万円 (期間: 令和元年10月10日~令和元年11月5日)
- 600 百万円 (期間: 令和元年10月18日~令和元年11月5日)
- 300 百万円 (期間: 令和元年10月21日~令和元年11月5日)
- 500 百万円 (期間: 令和元年12月20日~令和2年1月8日)
- 200 百万円 (期間: 令和元年12月20日~令和2年1月31日)
- 300 百万円 (期間: 令和元年12月20日~令和2年3月4日)
- 200 百万円 (期間: 令和2年1月21日~令和2年3月4日)
- 300 百万円 (期間: 令和2年1月21日~令和2年3月13日)
- 200 百万円 (期間: 令和2年2月10日~令和2年3月13日)
- 500 百万円 (期間: 令和2年2月10日~令和2年5月28日)
- 600 百万円 (期間: 令和2年2月21日~令和2年5月28日)
- 1,200 百万円 (期間: 令和2年2月28日~令和2年5月28日)

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

63,184 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,874 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,405 百万円
将来負担額	98,490 百万円
充当可能基金額	20,522 百万円
特定財源見込額	17,083 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	63,184 百万円

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

110 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上

しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑤ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △702 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	50,576 百万円	50,041 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	205 百万円	204 百万円
繰越金に伴う差額	△449 百万円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	210 百万円
資金収支計算書	50,332 百万円	50,455 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,808 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	356 百万円
未収債権額の増加（減少）	△63 百万円
未払債務額の増加（減少）	4 百万円
減価償却費	△5,368 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△23 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△146 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△3 百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	△309 百万円
資産除売却益（損）	△25 百万円
その他（増減額）	— 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,769 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

(3) 附属明細書(一般会計等)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	126,880	2,041	570	128,350	53,912	2,326	74,438
土地	31,294	22	110	31,206	-	-	31,206
建物	87,011	991	371	87,632	49,595	2,014	38,037
工作物	8,316	79	-	8,395	4,318	312	4,077
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	259	948	90	1,117	-	-	1,117
インフラ資産	137,273	2,318	361	139,231	78,279	2,605	60,952
土地	8,386	317	0	8,703	-	-	8,703
建物	1,308	65	1	1,373	943	26	429
工作物	126,909	1,338	21	128,227	77,335	2,580	50,891
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	670	598	339	928	-	-	928
物品	5,223	135	67	5,291	3,877	317	1,414
合計	269,377	4,494	998	272,872	136,068	5,249	136,804

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,101	45,011	4,668	2,624	1,212	5,916	6,906	74,438
土地	5,131	17,919	1,659	1,977	729	424	3,368	31,206
建物	2,899	23,682	2,808	619	469	4,114	3,447	38,037
工作物	58	2,464	54	27	14	1,368	91	4,077
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14	945	147	-	-	11	-	1,117
インフラ資産	53,380	2,538	-	-	4,802	14	217	60,952
土地	5,972	2,516	-	-	0	-	215	8,703
建物	429	0	-	-	-	-	-	429
工作物	46,087	22	-	-	4,780	-	2	50,891
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	892	-	-	-	23	14	-	928
物品	2	134	18	24	3	911	323	1,414
合計	61,484	47,682	4,686	2,648	6,017	6,841	7,445	136,804

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,223	373	850	800	41.3	351	-	330
病院事業	4,680	20,868	17,896	2,972	4,254	100.0	2,972	1,708	-
水道事業	1,654	27,110	11,108	16,002	15,181	100.0	1,743	-	-
下水道事業	83	71,141	62,644	8,496	7,388	100.0	96	-	-
合計	6,747	120,341	92,021	28,320	27,623		5,161	1,708	330

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	685	140	544	640	16.6	91	-	106	106
伊勢鉄道(株)	9	563	73	490	360	2.5	12	-	9	9
三重県農業信用基金協会	6	83,957	79,992	3,965	2,832	0.2	8	-	6	6
三重県信用保証協会	97	302,149	263,670	38,479	27,448	0.4	136	-	97	97
三重県畜産協会	0	558	213	344	166	-	1	-	0	0
全国漁業信用基金協会	3	287,209	223,342	63,867	43,354	0.0	4	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	702	465	237	67	4.1	10	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	172	-	172	164	0.1	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	4,842	4,515	326	-	-	-	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,803	168	5,636	3,448	0.5	31	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	41	13	28	11	3.0	1	-	0	0
三重県緑化推進協会	5	367	7	360	323	1.5	5	-	5	5
リバーフロント研究所	3	1,946	354	1,591	542	0.6	9	-	3	3
三重県国際交流財団	7	701	11	690	533	1.4	10	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	21	2,436	563	1,873	15	142.9	2,676	-	21	21
暴力追放三重県民センター	15	1,081	0	1,081	1,058	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	315	98	217	67	6.8	15	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	9,338	4,805	4,533	900	0.2	10	-	2	2
サンファームおばた	0	30	4	26	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	2,776	683	2,094	55	0.4	9	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.1	193	-	10	10
下野工場団地	1	50	2	48	33	3.0	1	-	1	1
(株)ZTV	0	36,496	22,880	13,616	4,007	0.0	0	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	28	5	24	20	3.0	1	-	1	1
合計	316	25,088,948	24,624,809	464,139	102,649		3,238	-	316	316

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,338	2,468	-	-	11,805	11,805
減債基金	927	245	-	-	1,172	1,172
ふるさと創生基金	1,175	311	-	-	1,486	1,486
国際交流基金	47	13	-	-	60	60
庁舎整備基金	8	2	-	-	11	11
職員退職手当基金	353	93	-	-	446	446
月僱金復興社会事業基金	8	-	-	-	8	8
地域福祉基金	284	75	-	-	359	359
災害援護基金	85	23	-	-	108	108
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	38	10	-	-	48	48
河川環境基金	8	2	-	-	10	10
育英基金	65	17	-	-	82	82
文化振興基金	131	35	-	-	165	165
地域振興基金	2,306	609	-	-	2,915	2,915
景観形成基金	346	91	-	-	437	437
森林づくり基金	12	-	-	-	12	12
森林環境譲与税基金	12	-	-	-	12	12
民俗伝統行事継承基金	129	34	-	-	162	162
土地開発基金	1,491	-	-	※	1,491	1,491
住宅新築資金等貸付事業基金	29	-	-	-	29	29
合計	16,791	4,027	-	-	20,818	20,818

※1 土地開発基金(その他)には528百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上しておりません。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢志摩総合卸売市場貸付金	169	-	7	-	176
その他の貸付金					
まちなみ保全事業貸付金	-	-	-	-	-
住宅新築資金等貸付金	1	-	2	-	2
合計	170	-	9	-	178

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	10	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	1	-
住宅新築資金等貸付金	316	-
小計	368	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	87	6
市民税(法人)	18	1
固定資産税	249	17
軽自動車税	12	1
都市計画税	50	3
その他の未収金		
分担金及び負担金	5	0
使用料及び手数料	8	0
財産運用収入	1	0
財産売払収入	14	0
諸収入(雑入)	113	4
小計	556	33
合計	925	33

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	45	3
市民税(法人)	3	0
固定資産税	74	5
軽自動車税	5	0
都市計画税	15	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	-	-
諸収入(受託事業収入)	24	1
諸収入(雑入)	18	1
小計	186	11
合計	186	11

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,017	228	1,994	-	22	-	-	-	-	-
公営住宅建設	2	1	2	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	117	6	117	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,322	176	2,993	-	329	-	-	-	-	-
一般単独事業	24,611	2,931	391	4,514	16,042	-	-	-	-	3,665
その他	2,312	230	632	1,011	662	-	-	-	-	7
【特別分】										
臨時財政対策債	24,396	1,789	19,165	5,231	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	344	90	344	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	57,122	5,451	25,639	10,755	17,055	-	-	-	-	3,672

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
57,122	52,750	3,938	357	46	25	-	6	0.45%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
57,122	5,451	5,368	5,464	5,217	4,750	16,589	9,397	3,609	1,276

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	32	43	41	-	33
徴収不能引当金(流動資産)	9	11	-	9	11
投資損失引当金	1,399	309	-	-	1,708
退職手当引当金	6,993	629	372	111	7,138
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	601	624	601	-	624
合計	9,034	1,616	1,014	120	9,515

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	三重県	135	県が実施する土地改良事業、港湾改修事業、街路整備事業に係る経費負担
	市街地再開発事業等補助金	再開発事業者	554	再開発事業に対する支援
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	61	合併処理浄化槽設置に係る支援
	防犯灯設置等補助金	自治会	30	防犯灯設置等に係る支援
	自治会集会所建設事業補助金	自治会	7	自治会集会所建設等に係る支援
	太陽光発電設置補助金	補助対象者	7	太陽光発電設置に係る支援
	廃棄物集積所設置補助金	自治会	5	ごみ集積所設置等に係る支援
	その他	対象者	42	
	計		842	
その他の補助金等	ふるさと未来づくり資金	自治会	169	まちづくり協議会の運営及び活動に係る支援
	小地域活動推進事業負担金	伊勢市社会福祉協議会	83	社会福祉協議会の地域福祉推進事業に係る経費負担
	一般保育事業補助金	民間保育所等	60	公立保育所等との格差是正のための補助金
	多面的機能支払交付金	活動組織	115	農業用排水路等の保全管理、施設長寿命化の活動に係る支援
	工場等誘致奨励金	民間事業者	120	工場等の立地促進のための奨励金
	低年齢児保育充実事業補助金	民間保育所等	45	低年齢児にかかる保育士を加配する民間保育所等への補助金
	一部事務組合負担金	一部事務組合 4団体	1,454	一部事務組合に対する経費負担
	その他	対象者	1,194	
	計		3,240	
合計		4,082		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	16,800	
		地方譲与税	347	
		利子割交付金	17	
		配当割交付金	89	
		株式等譲渡所得割交付金	49	
		地方消費税交付金	2,317	
		ゴルフ場利用税交付金	15	
		自動車取得税交付金	72	
		環境性能割交付金	18	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金	90	
		地方特例交付金	329	
		地方交付税	10,847	
		交通安全対策特別交付金	13	
		分担金及び負担金	701	
		寄附金	128	
		その他(他会計からの収入等)	150	
		小計	31,980	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	334
			県支出金	22
			計	356
		経常的補助金	国庫支出金	6,602
県支出金			3,298	
計			9,900	
小計	10,256			
合計	42,236			
住宅新築資金等貸付事業特別会計	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
		県支出金	1	
		計	1	
	小計	1		
合計	1			
一般会計等	税収等		31,980	
	国県等補助金	資本的補助金	356	
		経常的補助金	9,901	
		小計	10,257	
	合計	42,236		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	45,005	9,901	2,409	25,052	7,644
有形固定資産等の増加	4,067	344	2,508	1,058	156
貸付金・基金等の増加	880	12	-	457	411
その他	-	-	-	-	-
合計	49,952	10,257	4,917	26,567	8,211

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	536
短期投資	-
合計	536